

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成29年2月9日

【四半期会計期間】 第68期第3四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

【会社名】 株式会社ファインシンター

【英訳名】 FINE SINTER CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井上洋一

【本店の所在の場所】 愛知県春日井市明知町西之洞1189番地11

【電話番号】 0568 - 88 - 4355 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 児玉将芳

【最寄りの連絡場所】 愛知県春日井市明知町西之洞1189番地11

【電話番号】 0568 - 88 - 4355 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 児玉将芳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第67期 第3四半期 連結累計期間	第68期 第3四半期 連結累計期間	第67期
	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	29,052,729	27,868,448	38,447,782
経常利益 (千円)	1,523,459	1,431,830	2,029,421
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	825,042	755,283	1,002,524
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	496,457	1,500,585	521,579
純資産額 (千円)	17,589,546	17,669,984	16,557,437
総資産額 (千円)	41,690,302	42,805,786	41,218,463
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	187.40	171.59	227.72
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.9	36.8	35.8

回次 会計期間	第67期 第3四半期 連結会計期間	第68期 第3四半期 連結会計期間
	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	69.47	93.58

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 平成28年10月1日付で普通株式5株を1株に併合しています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり四半期(当期)純利益金額」を算定しています。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国・欧州において緩やかな拡大が続いているものの、米国の新政権誕生や英国のEU離脱問題等により、先行き不透明な状況であります。

一方、わが国経済は、雇用情勢の着実な改善による個人消費の持ち直しを背景に、緩やかな回復基調が続いております。

当社製品の主要市場である自動車産業におきましては、国内市場では軽自動車の緩やかな回復により、販売台数が前年比微増であります。また、海外市場では、中国・欧州において増加しており、インドネシアは緩やかな回復傾向であります。

当社グループにおきましては、米国第2工場における新規品立上げ、グローバルな生産供給体制の再構築による生産効率及び設備稼働率の向上を推進しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は27,868百万円と前年同四半期に比べ1,184百万円(4.1%)の減収、営業利益は1,554百万円と前年同四半期と比べ50百万円(3.1%)の減益、経常利益は1,431百万円と前年同四半期と比べ91百万円(6.0%)の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は755百万円と前年同四半期と比べ69百万円(8.5%)の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 粉末冶金製品事業

自動車用部品の売上ににつきましては、海外の仕事量は増加したものの、円高による為替の影響等により減少となりました。一方、セグメント利益(営業利益)につきましては、原価改善活動の成果、原材料やエネルギー価格の下落等により増益となりました。また、鉄道車両用部品の売上ににつきましては、新規開発の新幹線用パンタグラフ用集電材に加え、新幹線用ブレーキライニングも正式採用となり、収益性の向上に寄与しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は26,500百万円と前年同四半期と比べ1,196百万円(4.3%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)につきましては、2,556百万円と前年同四半期と比べ56百万円(2.3%)の増益となりました。

#### 油圧機器製品事業

国内メディカル・商社販売は減少したものの、海外メディカル・デンタル販売が既存顧客からの受注増等により好調でした。その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,360百万円と前年同四半期と比べ12百万円(0.9%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)につきましては、375百万円と前年同四半期と比べ2百万円(0.6%)の増益となりました。

## ( 2 ) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、電子記録債権の増加（前連結会計年度末比378百万円増）等により、16,135百万円（前連結会計年度末比588百万円増）となりました。固定資産につきましては、有形固定資産の増加（前連結会計年度末比749百万円増）等により、26,669百万円（前連結会計年度末比998百万円増）となりました。

以上により、資産合計は42,805百万円（前連結会計年度末比1,587百万円増）となりました。

流動負債につきましては、賞与引当金の減少（前連結会計年度末比461百万円減）等により、15,885百万円（前連結会計年度末比252百万円減）となりました。固定負債につきましては長期借入金の増加（前連結会計年度末比733百万円増）等により、9,249百万円（前連結会計年度末比726百万円増）となりました。

この結果、負債合計は25,135百万円（前連結会計年度末比474百万円増）となりました。

純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ利益剰余金が447百万円増加、その他の包括利益累計額が533百万円増加したことにより、非支配株主持分を除くと15,743百万円（自己資本比率36.8%）となりました。

## ( 3 ) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は181,728千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,420,000	4,420,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	4,420,000	4,420,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年10月1日 (注)	17,680,000	4,420,000		2,203,000		1,722,945

(注) 平成28年6月23日開催の第67期定時株主総会決議により、同年10月1日をもって、株式の併合（普通株式5株を1株に併合し、発行可能株式総数を50,000,000株から10,000,000株に変更）を実施しております。これに伴い、当社の発行済株式総数は、17,680,000株減少し、4,420,000株となっております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 91,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,911,000	21,911	
単元未満株式	普通株式 98,000		
発行済株式総数	22,100,000		
総株主の議決権		21,911	

(注) 1 単元未満株式には当社所有の自己株式 260株が含まれております。

2 平成28年6月23日開催の第67期定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されています。これにより、株式併合の効力発生日(平成28年10月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっています。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ファインシンター	愛知県春日井市明知町 西之洞1189番地11	91,000		91,000	0.41
計		91,000		91,000	0.41

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けているPwCあらた監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成28年7月1日をもってPwCあらた有限責任監査法人となりました。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,991,952	3,030,403
受取手形及び売掛金	7,621,456	7,657,029
電子記録債権	790,772	1,169,102
商品及び製品	578,006	561,530
仕掛品	1,398,149	1,323,697
原材料及び貯蔵品	1,376,103	1,621,085
繰延税金資産	476,549	476,773
その他	313,925	296,281
流動資産合計	15,546,917	16,135,904
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	13,041,442	13,151,099
減価償却累計額	7,119,535	7,400,481
建物及び構築物(純額)	5,921,906	5,750,617
機械装置及び運搬具	39,055,261	40,207,326
減価償却累計額	30,240,331	31,276,435
機械装置及び運搬具(純額)	8,814,929	8,930,891
工具、器具及び備品	4,772,506	5,260,470
減価償却累計額	3,784,192	4,314,941
工具、器具及び備品(純額)	988,313	945,529
土地	3,521,111	3,528,842
リース資産	1,318,304	1,382,362
減価償却累計額	725,391	824,618
リース資産(純額)	592,913	557,743
建設仮勘定	2,317,114	3,192,140
有形固定資産合計	22,156,290	22,905,764
<b>無形固定資産</b>		
電話加入権	11,407	11,407
リース資産	103,807	93,563
その他	146,504	139,451
無形固定資産合計	261,719	244,422
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,032,954	2,537,661
長期貸付金	15,045	15,880
繰延税金資産	1,100,215	892,369
その他	115,587	84,025
貸倒引当金	10,265	10,242
投資その他の資産合計	3,253,536	3,519,694
固定資産合計	25,671,546	26,669,882
資産合計	41,218,463	42,805,786

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	3,309,693	<sup>1</sup> 3,093,767
電子記録債務	3,120,146	<sup>1</sup> 3,145,110
短期借入金	5,114,148	5,244,563
1年内返済予定の長期借入金	1,542,501	1,939,940
リース債務	168,940	151,890
未払法人税等	340,362	124,351
未払消費税等	83,672	185,803
未払費用	672,522	752,662
繰延税金負債	11,830	13,200
賞与引当金	892,712	431,410
役員賞与引当金	45,278	33,895
設備関係支払手形	78,000	<sup>1</sup> 78,508
その他	758,259	690,800
流動負債合計	16,138,069	15,885,905
<b>固定負債</b>		
長期借入金	3,365,149	4,098,179
リース債務	639,350	602,188
役員退職慰労引当金	90,536	88,516
退職給付に係る負債	4,083,366	4,101,949
資産除去債務	318,486	323,080
その他	26,066	35,982
固定負債合計	8,522,956	9,249,896
負債合計	24,661,025	25,135,801
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,203,000	2,203,000
資本剰余金	1,722,945	1,722,945
利益剰余金	10,404,123	10,851,277
自己株式	28,766	29,333
株主資本合計	14,301,303	14,747,889
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	852,993	1,199,664
為替換算調整勘定	269,860	334,428
退職給付に係る調整累計額	661,009	538,269
その他の包括利益累計額合計	461,843	995,823
非支配株主持分	1,794,291	1,926,272
純資産合計	16,557,437	17,669,984
負債純資産合計	41,218,463	42,805,786

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	29,052,729	27,868,448
売上原価	24,628,981	23,422,447
売上総利益	4,423,747	4,446,001
販売費及び一般管理費	2,818,626	2,891,272
営業利益	1,605,121	1,554,729
営業外収益		
受取利息	7,559	9,124
受取配当金	56,406	55,885
作業くず売却収入	17,480	14,739
雑収入	58,660	65,311
営業外収益合計	140,107	145,061
営業外費用		
支払利息	161,128	149,742
固定資産除却損	12,921	23,455
為替差損	40,539	70,860
雑支出	7,180	23,901
営業外費用合計	221,769	267,959
経常利益	1,523,459	1,431,830
税金等調整前四半期純利益	1,523,459	1,431,830
法人税等	519,709	420,667
四半期純利益	1,003,750	1,011,163
非支配株主に帰属する四半期純利益	178,707	255,879
親会社株主に帰属する四半期純利益	825,042	755,283

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	1,003,750	1,011,163
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,676	338,843
為替換算調整勘定	529,053	27,878
退職給付に係る調整額	48,437	122,699
その他の包括利益合計	507,292	489,422
四半期包括利益	496,457	1,500,585
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	433,510	1,263,037
非支配株主に係る四半期包括利益	62,946	237,547

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、以下の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形		33,096千円
支払手形		51,249千円
電子記録債務		455,766千円
設備関係支払手形		36,178千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	2,205,435千円	2,224,694千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	220,155	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	110,058	5.00	平成27年9月30日	平成27年12月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	176,077	8.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金
平成28年10月27日 取締役会	普通株式	132,052	6.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額については、基準日が平成28年9月30日であるため、平成28年10月1日付の株式併合は加味していません。

2. 基準日が当第3四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	総合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	粉末冶金 製品事業	油圧機器 製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	27,697,172	1,348,849	29,046,021	6,707	29,052,729		29,052,729
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	27,697,172	1,348,849	29,046,021	6,707	29,052,729		29,052,729
セグメント利益	2,500,230	372,932	2,873,163	693	2,873,856	1,268,735	1,605,121

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、発電および売電に関する事業です。

2 セグメント利益の調整額 1,268,735千円は、全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	総合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	粉末冶金 製品事業	油圧機器 製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	26,500,952	1,360,908	27,861,860	6,587	27,868,448	-	27,868,448
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	26,500,952	1,360,908	27,861,860	6,587	27,868,448	-	27,868,448
セグメント利益	2,556,791	375,180	2,931,972	1,282	2,933,255	1,378,526	1,554,729

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、発電および売電に関する事業です。

2 セグメント利益の調整額 1,378,526千円は、全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	187.40円	171.59円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	825,042	755,283
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	825,042	755,283
普通株式の期中平均株式数(株)	4,402,630	4,401,793

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 平成28年10月1日付で普通株式5株を1株に併合しています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しています。

2 【その他】

第68期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当については、平成28年10月27日開催の取締役会において、平成28年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	132,052千円
1株当たりの中間配当金	6円00銭
効力発生日及び支払開始日	平成28年12月5日

- (注) 1株当たりの中間配当金については、基準日が平成28年9月30日であるため、平成28年10月1日付の株式併合は加味していません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月 9日

株式会社 ファインシンター  
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 手塚 謙 二 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 氏原 亜由美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファインシンターの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファインシンター及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。